

平成21年度 決算のお知らせ

平成21年度決算

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

第4四半期決算

(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

【連結決算概要】

(1) 平成21年度実績および平成22年度見通し

	平成20年度 通期 平成20年4月～ 平成21年3月	平成21年度 通期 平成21年4月～ 平成22年3月	前期比 増減	平成22年度 見通し 平成22年4月～ 平成23年3月	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	9,383	8,765	6.6	9,000	+ 2.7
(海外)売上高	11,533	11,397	1.2	11,500	+ 0.9
売上高合計	20,916	20,163	3.6	20,500	+ 1.7
売上総利益	8,543	8,223	3.8	8,350	+ 1.5
営業利益	745	659	11.5	850	+ 28.8
税引前利益	309	575	+ 85.9	750	+ 30.4
当社株主に帰属する当期純利益	65	278	+ 326.8	350	+ 25.6
	円	円	円	円	円
為替レート(US\$)	100.55	92.91	7.64	90.00	2.91
為替レート(EURO)	143.74	131.21	12.53	120.00	11.21
	円	円	円	円	円
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	9.02	38.41	+ 29.39	48.24	+ 9.83
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	8.75	37.36	+ 28.61	46.92	+ 9.56
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	0.6%	2.9%	+ 2.3	-	-
総資産税引前利益率	1.3%	2.3%	+ 1.0	-	-
売上高営業利益率	3.6%	3.3%	0.3	4.1%	+ 0.8
	億円	億円	億円		
総資産	25,134	23,839	1,295	-	-
株主資本	9,753	9,733	20	-	-
有利子負債	7,791	6,844	947	-	-
株主資本比率	38.8%	40.8%	+ 2.0	-	-
	円	円	円		
1株当たり株主資本	1,344.08	1,341.45	2.63	-	-
	億円	億円	億円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	874	1,907	+ 1,032	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,831	895	+ 1,936	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,959	1,133	4,092	-	-
現金及び現金同等物期末残高	2,584	2,421	163	-	-
	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資額	969	669	299	720	+ 50
有形固定資産減価償却費	748	703	45	670	33
研究開発費	1,244	1,098	145	1,120	+ 21
	千人	千人	千人		
従業員数(国内)	40.9	41.1	+ 0.3	-	-
従業員数(海外)	67.6	67.4	0.2	-	-

(注)本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 平成21年度第 4 四半期実績

	前第 4 四半期 平成21年 1月～ 平成21年 3月	当第 4 四半期 平成22年 1月～ 平成22年 3月	前年同期比 増 減
	億円	億円	%
(国 内) 売 上 高	2,334	2,500	+ 7.1
(海 外) 売 上 高	2,902	2,915	+ 0.5
売 上 高 合 計	5,236	5,416	+ 3.4
売 上 総 利 益	1,968	2,139	+ 8.7
営 業 利 益	118	282	-
税 引 前 利 益	291	267	-
当社株主に帰属する当期純利益	230	134	-
	円	円	円
為替レート(US\$)	93.61	90.76	2.85
為替レート(EURO)	122.35	125.64	+ 3.29
	円	円	円
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	31.92	18.54	-
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	-	18.04	-
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	2.2%	1.4%	+ 3.6
総資産税引前利益率	1.2%	1.1%	+ 2.3
売上高営業利益率	2.3%	5.2%	+ 7.5
	億円	億円	億円
設 備 投 資 額	246	186	59
有形固定資産減価償却費	198	184	13
研 究 開 発 費	309	279	29

(3) 平成22年度上期の見通し

	平成21年度 上 期 平成21年 4月～ 平成21年 9月	平成22年度 上期見通し 平成22年 4月～ 平成22年 9月	前年同期比 増 減
	億円	億円	%
(国 内) 売 上 高	4,216	4,300	+ 2.0
(海 外) 売 上 高	5,671	5,600	1.3
売 上 高 合 計	9,887	9,900	+ 0.1
売 上 総 利 益	3,982	4,000	+ 0.5
営 業 利 益	139	300	+ 114.4
税 引 前 利 益	67	230	+ 239.9
当社株主に帰属する当期純利益	18	80	+ 342.5
	円	円	円
為替レート(US\$)	95.56	90.00	5.56
為替レート(EURO)	133.24	120.00	13.24
	億円	億円	億円
設 備 投 資 額	384	420	+ 35
有形固定資産減価償却費	339	300	39
研 究 開 発 費	559	570	+ 10

(注)本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年4月27日

上場会社名 株式会社 リコー
 コード番号 7752 URL <http://www.ricoh.co.jp/IR>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 近藤 史朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長 (氏名) 皆川 邦仁
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

上場取引所 東 大名 札 福

TEL 03-6278-5241
 平成22年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,016,337	△3.6	65,997	△11.5	57,524	85.9	27,873	326.8
21年3月期	2,091,696	△5.8	74,536	△58.9	30,939	△82.3	6,530	△93.9

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	38.41	37.36	2.9	2.3	3.3
21年3月期	9.02	8.75	0.6	1.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 6百万円 21年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,383,943	1,023,874	973,341	40.8	1,341.45
21年3月期	2,513,495	1,024,350	975,373	38.8	1,344.08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	190,703	△89,570	△113,378	242,165
21年3月期	87,488	△283,172	295,914	258,484

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	資本合計(純資産)配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	18.00	—	15.00	33.00	23,949	365.9	2.3
22年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00	23,945	85.9	2.3
23年3月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		68.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	990,000	0.1	30,000	114.4	23,000	239.9	8,000	342.5	11.03
通期	2,050,000	1.7	85,000	28.8	75,000	30.4	35,000	25.6	48.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 744,912,078株 21年3月期 744,912,078株
② 期末自己株式数 22年3月期 19,320,723株 21年3月期 19,232,352株
③ 期中平均株式数 22年3月期 725,613,259株 21年3月期 723,924,525株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	849,037	△10.5	14,702	△41.6	26,909	△32.3	23,305	0.9
21年3月期	948,325	△8.5	25,190	△64.3	39,744	△50.1	23,091	△57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	32.12	31.22
21年3月期	31.90	31.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	1,272,977	767,065	767,065	767,065	60.3	1,057.15	1,057.15	
21年3月期	1,260,601	764,782	764,782	764,782	60.7	1,053.88	1,053.88	

(参考) 自己資本 22年3月期 767,065百万円 21年3月期 764,782百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、10ページの「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

全般の状況

平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日までの12ヶ月間）の連結売上高は前連結会計年度に比べ3.6%減少し20,163億円となりました。なお、当連結会計年度の対米ドルおよび対ユーロの平均円レートはそれぞれ92.91円（前連結会計年度に比べ7.64円の円高）、131.21円（前連結会計年度に比べ12.53円の円高）となりました。これら為替変動による影響を除く試算では、連結売上高は前連結会計年度に比べ1.1%の増加となります。

国内の経済は前年度後半からの深刻な景気後退から一部持ち直しの動きはあったものの本格的な景気回復感はなく、依然として不透明な状態が続いています。当社を取り巻く環境も当年度後半は回復基調にあるものの年度を通しては厳しい状況になりました。そのような厳しい状況を反映し、国内売上高については、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野の全ての分野において前連結会計年度に比べ減少しました。結果として国内売上高全体では前連結会計年度に比べ6.6%の減少となりました。

海外売上高については、海外経済の低迷や円高などにより、当社を取り巻く環境も引き続き厳しい状況になりました。地域別の売上高を前連結会計年度と比較しますと、米州においては景気低迷や為替影響はあったものの前年度実施したI K O N社買収による販売体制強化や販売チャネル拡大などが市場の縮小をカバーし10.9%の増加（為替影響を除くと20.2%の増加）となりました。一方、欧州は12.4%の減少（同4.1%の減少）となり、中華圏・アジア等のその他地域についても当年度後半から回復傾向が見られるものの2.8%の減少（同3.3%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ1.2%の減少となりました。なお、為替変動の影響を除いた試算では、海外売上高は前連結会計年度に比べ7.3%の増加となります。

売上総利益は、売上高の減少や円高の影響などにより、前連結会計年度に比べ3.8%減少し8,223億円となりました。

販売費および一般管理費は、前年度第3四半期から新規に連結されたI K O N社の経費が加わった増加要因はあるものの、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動が大きく寄与し、前連結会計年度に比べ3.0%減少し7,563億円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ11.5%減少し659億円となりました。

営業外損益は、為替差損が前連結会計年度に比べて縮小しました。

税引前当期純利益は前連結会計年度に比べ85.9%増加し575億円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ213億円増加し278億円となりました。

資産面においては、現金及び預金の残高が、前連結会計期間末に金融情勢を考慮し高水準に維持した状態から通常の水準まで圧縮したことにより減少しました。また継続的なサプライチェーンの推進などによりたな卸資産が減少しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,295億円減少し、23,839億円となりました。

有利子負債は当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローと現金及び預金の圧縮などにより、前連結会計年度末に比べ947億円減少し、6,844億円となりました。

資本（純資産）の部では、利益剰余金が配当金の支払いと当社株主に帰属する当期純利益によって変動しました。また、前連結会計年度末比での為替変動影響に伴う換算修正累計額（損失）の増加などによりその他の包括損失累計額が増加しました。結果として、株主資本合計は前連結会計年度末に比べ20億円減少し9,733億円となりました。

また、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂」）の適用により、非支配持分を資本（純資産）の部を含めて表示しております。非支配持分を含めた資本合計（純資産）は10,238億円となりました。なお、これは前連結会計年度末の数値を当連結会計年度末の表示方法に合わせ組替えた資本合計（純資産）に比較しますと4億円の減少となります。

当期の配当金については、期末配当として1株当たり16円50銭とし、既に実施済みの中間配当金16円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり33円00銭とさせていただきます。

製品別売上高

画像&ソリューション分野（17,902億円、前連結会計年度比 2.3%減）

画像&ソリューション分野は画像ソリューションとネットワークシステムソリューションから構成されており、売上高は、前連結会計年度に比べ 2.3%減少し、全体で 17,902億円となりました。

画像ソリューションとネットワークシステムソリューションの内訳は、以下のとおりです。
なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前期に比べ 2.8%の増加となります。

画像ソリューション（15,161億円、前連結会計年度比 5.2%減）

画像ソリューションの売上高は、米州において前年度実施した I K O N 社買収による販売体制の強化などが寄与し、P P C および M F P を中心に増加したものの、米州以外の地域では景気低迷、円高などの影響により減少しました。また、新製品発売が寄与し、プロダクションプリンティング事業の売上高が増加しました。結果として、この分野全体の売上高は前連結会計年度に比べ 5.2%減少し 15,161億円となりました。

為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前連結会計年度に比べ 0.2%の増加となります。

ネットワークシステムソリューション（2,740億円、前連結会計年度比 16.9%増）

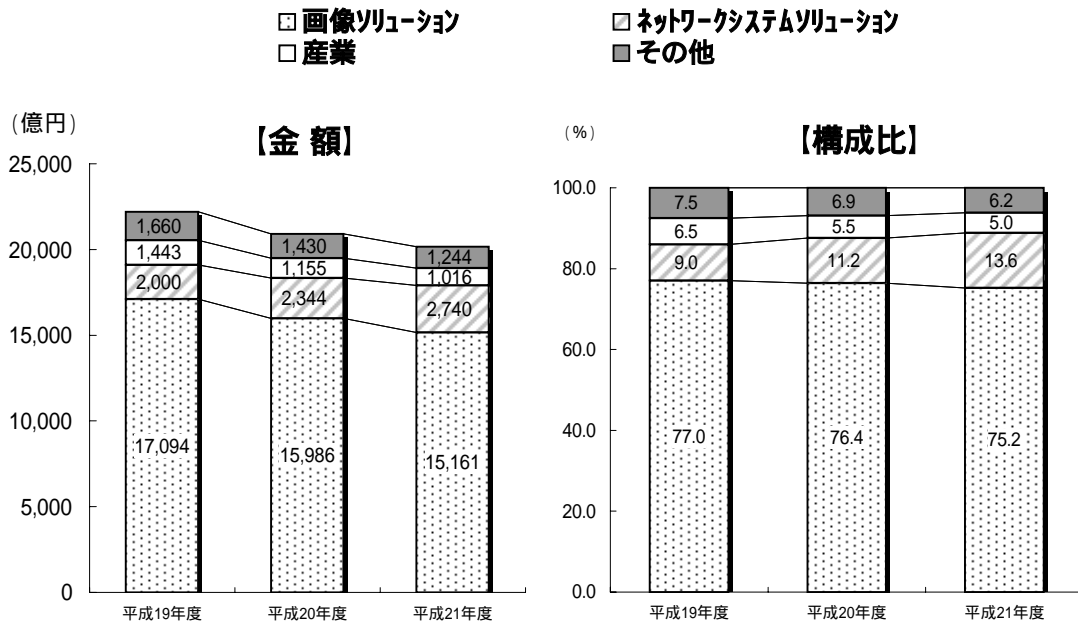
ネットワークシステムソリューションの売上高は主として米国での I K O N 社買収による販売体制の強化などが寄与し、前連結会計年度に比べ 16.9%増加し 2,740億円となりました。

産業分野（1,016億円、前連結会計年度比 12.0%減）

当分野の売上高は前連結会計年度に比べ 12.0%減少し 1,016億円となりました。半導体事業、サーマル事業および電装ユニット事業の売上が国内外で減少しました。

その他分野（1,244億円、前連結会計年度比 13.0%減）

当分野の売上高は前連結会計年度に比べ 13.0%減少し 1,244億円となりました。



地域別売上高の状況

国内（8,765億円、前期比 6.6%減）

国内の経済は、前年度後半からの深刻な景気後退から持ち直しの動きはあるものの、株価低迷、円高などによる企業業績の低迷を背景に設備投資の抑制、個人消費の落ち込みが依然続いており、当社を取り巻く環境も厳しい状況となりました。国内の売上高においては当年度後半から徐々に回復傾向が見られたものの、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野の全ての分野において前連結会計年度に比べ減少しました。

国内全体の売上高は前連結会計年度に比べ 6.6%減少し、8,765億円となりました。

米州（5,576億円、前連結会計年度比 10.9%増）

米州においては景気低迷や為替影響はあったものの前年度実施したI KON社買収による販売体制強化や販売チャネル拡大などが市場の縮小をカバーし、主力の画像&ソリューション分野の売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

結果として、米州全体の売上高は前連結会計年度に比べ 10.9%増加し、5,576億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 20.2%の増加となります。

欧州（4,585億円、前連結会計年度 12.4%減）

欧州においては前年度後半からの景気後退の深刻化に加え、ドバイ・ショックやギリシャの財政危機の影響などを受け、依然景気低迷が続いております。また、為替についてもユーロ安に大きく推移しました。そのような当社を取り巻く厳しい環境を反映し、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野の全ての分野において売上が前連結会計年度に比べ減少しました。

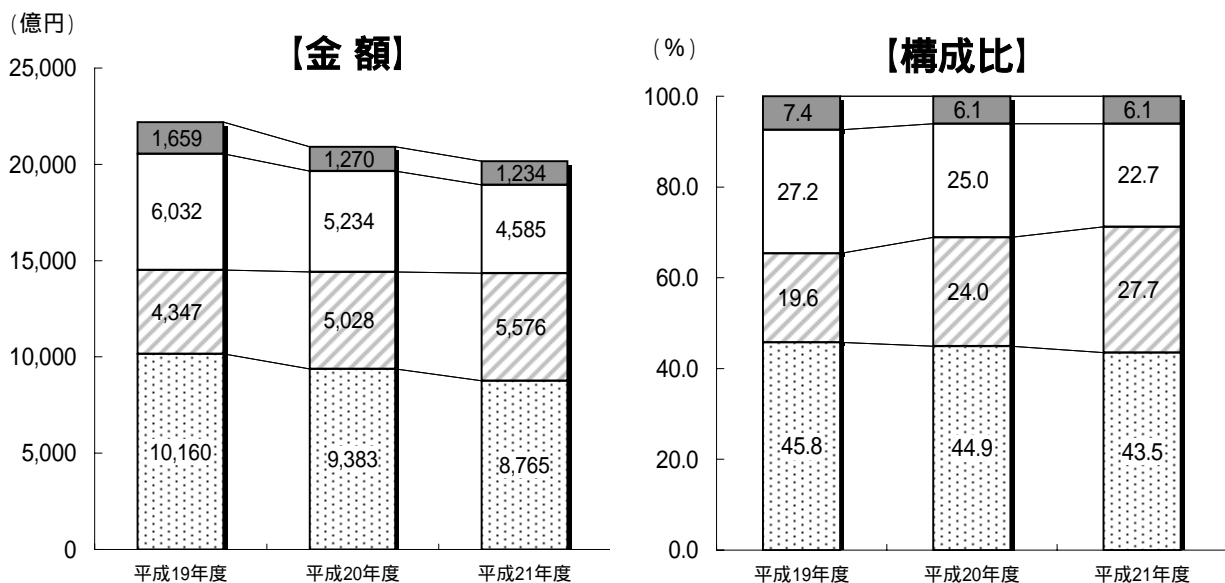
結果として、欧州全体の売上高は前連結会計年度に比べ 12.4%減少し、4,585億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 4.1%の減少となります。

その他地域（1,234億円、前連結会計年度 2.8%減）

その他地域には中国、アジア、オセアニアといった地域が含まれています。円高などの影響から画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野の全ての分野において売上が前連結会計年度に比べ減少しました。

結果として、その他地域全体の売上高は前連結会計年度と比べ 2.8%減少し、1,234億円となりました。なお、為替の影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 3.3%増加となります。

■日本 ■米州 ■欧州 ■その他地域



連結セグメント情報

ビジネスセグメント

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野では、米州において前年度実施したI K O N社買収による販売体制の強化などが寄与し、売上高はP P CおよびM F Pを中心に増加したものの、米州以外の地域では景気低迷、円高などの影響により減少しました。また、プロダクションプリンティング事業、ソリューション事業などの新規事業の売上高が増加しました。結果として、売上高は前連結会計年度に比べ 2.3%減少し、17,902億円となりました。

営業利益は、売上高の減少、円高などの影響があり、前連結会計年度に比べ 3.4%減少し 1,404億円となりました。

産業分野

半導体、サーマルメディアおよび電装ユニットの各事業の売上が低調に推移しました。結果として、産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ 11.3%減少し 1,061億円となりました。

営業損失は、コストダウンおよび経費削減により損失額が減少しました。

その他分野

デジタルカメラが国内外とも減収となりました。結果として、その他分野の売上高は前連結会計年度と比べ 13.0%減少し、1,244億円となり、営業損失は 34億円となりました。

	前連結会計年度 (平成20年度)	当連結会計年度 (平成21年度)	増 減
画像&ソリューション分野			
売上高	18,330 億円	17,902 億円	2.3%
営業利益	1,453 億円	1,404 億円	3.4%
(営業利益率)	(7.9%)	(7.8%)	(0.1% 引)
総資産	18,701 億円	18,270 億円	2.3%
設備投資	876 億円	604 億円	31.0%
減価償却費	643 億円	624 億円	3.0%
産業分野			
売上高	1,196 億円	1,061 億円	11.3%
営業利益	49 億円	13 億円	-
(営業利益率)	(4.1%)	(1.3%)	(2.8% 引)
総資産	834 億円	784 億円	5.9%
設備投資	45 億円	33 億円	27.4%
減価償却費	61 億円	43 億円	28.5%
その他分野			
売上高	1,430 億円	1,244 億円	13.0%
営業利益	3 億円	34 億円	-
(営業利益率)	(0.3%)	(2.8%)	(3.1% 引)
総資産	970 億円	893 億円	8.0%
設備投資	27 億円	15 億円	44.1%
減価償却費	24 億円	19 億円	21.3%

所在地別セグメント

日本

国内外の景気の悪化や円高などの影響があり、日本セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 8.6%減少し、12,734億円となりました。売上高の減少や円高の影響などにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ 46.3%減少して 330億円となり、営業利益率も前連結会計年度に比べ 1.8ポイント低下し 2.6%となりました。

米州

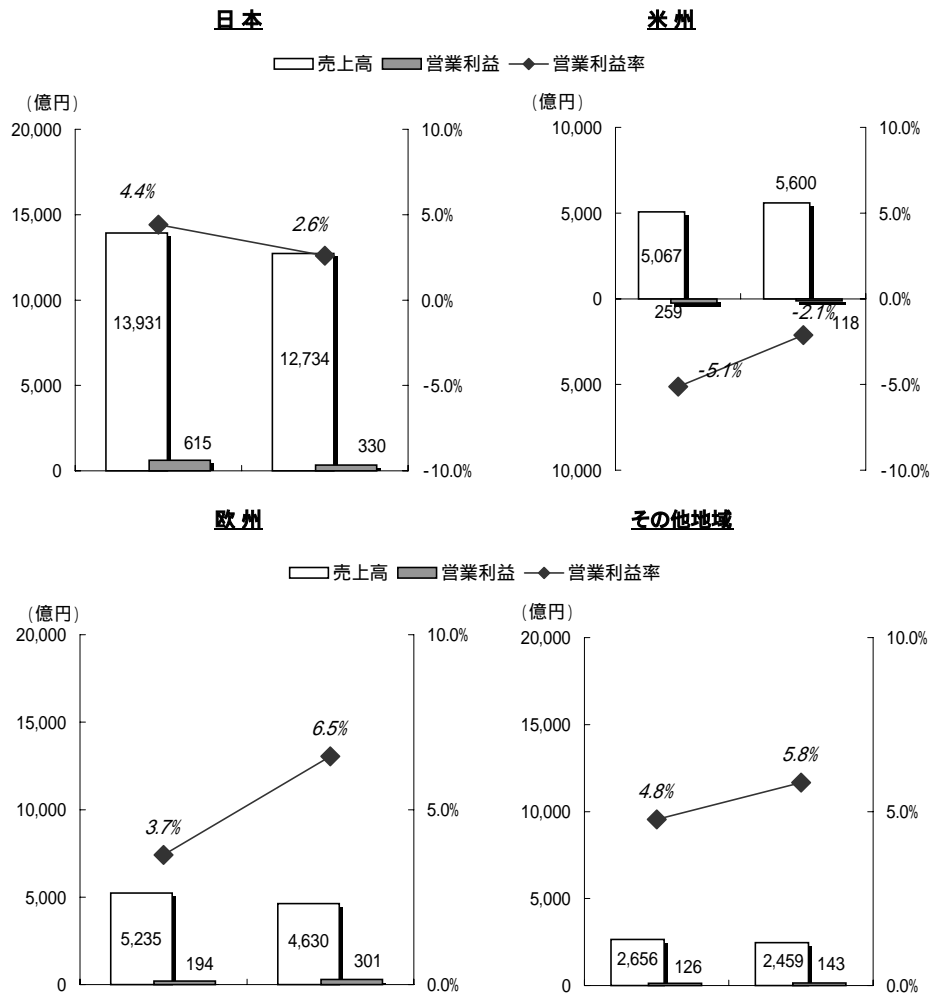
前年度実施したI K O N社買収による販売体制強化や販売チャネル拡大などが寄与し、米州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 10.5%増加し 5,600億円となりました。営業損失については前連結会計年度に比べ損失額が縮小し 118億円となりました。

欧州

欧州における景気低迷を反映し、欧州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 11.6%減少し 4,630億円となりました。営業利益については、販売体制の強化や構造改革活動の効果が寄与し、前連結会計年度に比べ 55.4%増加し 301億円となりました。

その他地域

その他地域セグメントの売上高は当年度後半から回復が見られたものの円高の影響などにより、前連結会計年度に比べ 7.4%減少し 2,459億円となりました。営業利益については、中国の生産子会社のコストダウンの効果などにより、前連結会計年度に比べ 13.0%増加し 143億円となりました。



次期の見通し

経済の見通しとリコーグループの平成22年度施策

世界経済は前年度後半からのサブプライムローン問題に端を発した金融不安、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などの深刻な景気低迷から、徐々にではありますが、今年度後半から一部回復傾向も見られてきました。しかしながら、本格的な景気回復感はなく、欧州での雇用不安、ギリシャの財政危機の影響などもあり、引き続き不透明感の強い状態が続くと予想しております。

また、リコーグループを取り巻く市場環境においては、お客様のニーズはますます多様化し、画像&ソリューション分野におけるカラー化やソリューション展開といった多岐にわたる企業間競争のみならず、産業分野、その他分野においても、多様化するお客様のニーズに応える企業間競争が、ますます激しさを増していく見通しです。

このような状況のなか、これをチャンスと捉え業容を拡大していくとともに、更なる経営体質の強化を図るため、グループ総力をあげて、既に進めております構造改革を引き続きすすめてまいります。

次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

想定為替レート

US \$	1 =	90円00銭	(前年	92円91銭)
EURO	1 =	120円00銭	(前年	131円21銭)

	当 期 (平成21年度)	次期見通し (平成22年度)	増 減
(国内)売上高	8,765 億円	9,000 億円	2.7% (増)
(海外)売上高	11,397 億円	11,500 億円	0.9% (増)
売上高合計	20,163 億円	20,500 億円	1.7% (増)
売上総利益	8,223 億円	8,350 億円	1.5% (増)
営業利益	659 億円	850 億円	28.8% (増)
税引前利益	575 億円	750 億円	30.4% (増)
当社株主に帰属する当期純利益	278 億円	350 億円	25.6% (増)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

	前 期 (平成20年度)	当 期 (平成21年度)	増 減
総 資 産	25,134 億円	23,839 億円	1,295 億円
資本合計 (純資産)	10,244 億円	10,238 億円	4 億円
株主資本	9,753 億円	9,733 億円	20 億円
株主資本比率	38.8%	40.8%	2.0 ポイント

現金及び預金の残高が、前連結会計期間末に金融情勢を考慮し高水準に維持した状態から通常的水準まで圧縮したことにより減少しました。また継続的なサプライチェーンの推進などによりたな卸資産が減少しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 1,295億円減少し、23,839億円となりました。

負債の部は、有利子負債を当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローと現金及び預金の圧縮などにより減少させたことなどにより、前連結会計年度末に比べ 1,290億円減少し、13,600億円となりました。

純資産の部については、利益剰余金が配当金の支払いと当社株主に帰属する当期純利益によって変動しました。また、前連結会計年度末比での為替変動影響に伴う換算修正累計額 (損失) の増加などによりその他の包括損失累計額が増加しました。純資産合計では、前連結会計年度末に比べ、4億円減少し 10,238億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

	前 期 (平成20年度)	当 期 (平成21年度)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	874 億円	1,907 億円	1,032 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,831 億円	895 億円	1,936 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,959 億円	1,133 億円	4,092 億円
現金及び現金同等物期末残高	2,584 億円	2,421 億円	163 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当社株主に帰属する当期純利益の増加、継続的なサプライチェーンの推進などによるたな卸資産の削減により、前連結会計年度に比べ 1,032億円増加し 1,907億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度の I K O N社買収に伴う支出があったため、前連結会計年度に比べ 1,936億円減少し 895億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の 1,956億円の支出に対し、1,011億円の収入と大きく改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローと現金及び預金の圧縮などにより減少させたことなどにより前連結会計年度の 2,959億円の収入に対して、1,133億円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ 163億円減少し 2,421億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
株 主 資 本 比 率	47.0%	47.7%	48.8%	38.8%	40.8%
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率	82.2%	86.4%	53.3%	33.6%	44.4%
債 務 償 還 年 数	2.2年	2.5年	2.0年	8.9年	3.6年
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ	33.7倍	22.8倍	40.2倍	14.9倍	23.4倍

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当を行うことを基本的な考え方としております。また、内部留保資金は、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

当期の株主の皆様への配当は、前年度と同様に 33円とする予定であります。また、次期の配当は 33円の見通しです。

（4）事業等のリスク

当社の営業成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要なリスクと見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

- ・ 技術変化への対応力
- ・ 競争の激化
- ・ 国際的活動および海外進出のリスク
- ・ 主要市場における経済動向
- ・ 為替レートの変動
- ・ 原油価格の変動
- ・ 公的な規制
- ・ 米国企業改革法404条への対応
- ・ 知的所有権の保護
- ・ 人材の確保
- ・ 退職給付債務の増加
- ・ 環境規制
- ・ ファイナンス事業のリスク
- ・ 製造物責任
- ・ 他社との提携関係
- ・ 情報漏洩のリスク
- ・ 自然災害など他のリスク

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成22年3月31日現在、当社および子会社266社、関連会社6社で構成されており、関係会社の範囲は米国会計基準によっております。

当社グループでは、画像&ソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービスなどの活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<画像&ソリューション>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品などの提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポートなどのサポート・サービスの提供もおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産）

国内…………… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、
 迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、
 リコープリンティングシステムズ(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

その他地域… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.

（販売・サービス）

国内…………… リコー北海道(株)、リコー東北(株)、リコー販売(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、
 リコー中国(株)、リコー九州(株)、リコーテクノシステムズ(株)、
 リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

米州…………… RICOH AMERICAS CORPORATION、InfoPrint Solutions Company,LLC、
 IKON Office Solutions,Inc.

欧州…………… RICOH EUROPE PLC、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A.S.、
 RICOH ESPANA S.L.U.、RICOH ITALIA Srl、NRG GROUP PLC

その他地域… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.
 RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

<産 業>

当事業部門においては、サーマルメディアの製造・販売、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、電装ユニットの製造・販売および計量器の製造・販売の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産・販売）

国内…………… リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

<その他>

当事業部門においては、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による事業などをおこなっております。

【主要な関係会社】

（販売）

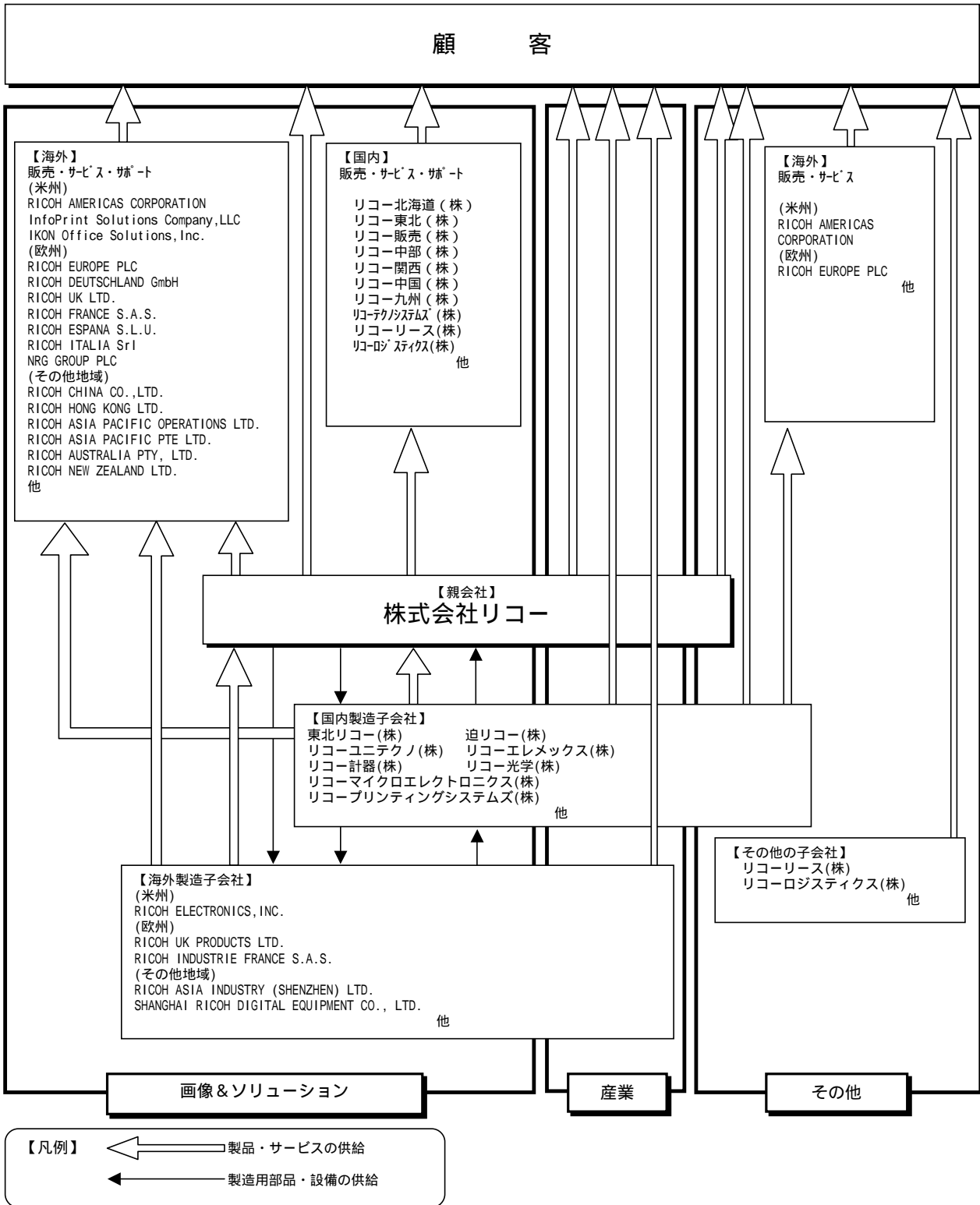
RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH EUROPE PLC

（その他）

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。
 リコーリース(株) : 東京証券取引所

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」（グローバルブランドの確立）を掲げ、お客様の生産性向上と知識創造に貢献し続けることによって高い信頼を獲得し、発展を続けていくことを目指しております。そのために、オフィスなどでの仕事や仕事以外の生活において情報を取り扱う全てのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューに基づいた革新的な製品・サービスを提供してまいります。

平成20年4月から平成23年3月までを期間とする第16次中期経営計画においては、グループ経営の基本戦略として、以下の5つを定めております。

- 狙いの事業領域でトップになる
- 環境経営を強化、加速する
- Ricoh Qualityを確立する
- 新しい成長領域を創出する
- グローバルブランドを確立する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

画像&ソリューション分野においては、顧客接点力、豊富な商品群、ソリューション提案力、グローバルな事業展開力、画像処理技術などの強みを発揮することで、より多くのお客様のより多様なニーズにお応えし、なお一層盤石な事業の柱とすることが可能であると考えております。

具体的には、お客様の大きな関心事である「ワークフロー」、「セキュリティ」、「TCO（トータルコストオブオーナーシップ）」、「コンプライアンス」、「環境」に焦点を当てた顧客価値の提供を拡大してまいります。

例えば、ドキュメントの集約的な保管、検索、出力のためのシステムの構築・運用、お客様の集中出力センターの運営や分散する出力機器の管理、また、IT導入活用の支援からセキュリティ、事業継承等のソリューションからなるITサービスなどにより、お客様の生産性向上に貢献してまいります。

プロダクションプリンティング事業については引き続き強化してまいります。ワークフロー改善などのお客様の個々のご要望に応える最適なソリューションを提供してまいります。

産業分野においては、大きな成長が期待できる事業に、経営資源を重点的に配分してまいります。他の技術分野、事業分野との連携を強化し、異分野を融合した新たな事業の創出にも注力していきたくと考えております。

さらに、画像&ソリューション分野、産業分野とともに中国をはじめとする新興国市場）における事業展開を一層進めてまいります。

なお、各事業における顧客価値を増大あるいは創出し、収益力を高めるためには技術による競争優位性の確保が重要であることから、引き続き技術力の強化にも積極的に取り組んでまいります。

これまでの基本戦略の当期における達成状況は以下のとおりです。

画像&ソリューション分野においては、新製品を継続的に投入し、商品をより一層充実させてまいりました。デジタルカラー複合機としては、カラー毎分70枚の高速印刷と高画質により、一般オフィスの機器の集約ニーズや、大手企業の集中コピー室や複写業者等のライトプロダクションニーズにも対応可能な「imaggio MP C7501シリーズ」を発売しました。また、主には個人事務所や小規模事業所向けに、先進の機能を搭載しながら低価格での導入・運用と省スペース性を追求した「imaggio MP C1800シリーズ」を発売しました。さらに、世界で初めてメーカー純正のバイオマス由来材料を使用したトナーを採用した「imaggio MP 6001GP」を発売しました。

優れた環境性能、更なる高画質化、高度なセキュリティ機能などを実現したこれらの新商品投入によるラインアップ強化の結果、国内外のカラー複写機/複合機市場において高いマーケットシェアを獲得しております。

カラープリンターとしては、リコー独自のジェルジェットプリンターの新製品「IPSi0(イプシオ) GX e3300シリーズ」を発売しました。さまざまな業種・業務向けとして、また一般オフィスにおける出力分散機として、高速・高画質・低コストを実現しています。

顧客満足度調査の専門機関である(株)J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2009年日本カラーコピー機顧客満足度調査」において、大企業セグメント・中小企業セグメントともに第1位の評価をいただくことができました。また、「2009年日本カラープリンター顧客満足度調査」においても第1位の評価をいただくことができました。

今後もお客様起点の取り組みを更に強化し、推進してまいります。

プロダクションプリンティング事業では、今後の事業拡大に向けて、M&Aにより獲得した経営資源を含めた開発・販売等のグループ内の推進体制を整備しました。

産業分野においては、半導体、電装ユニット、光学機器等の企画・開発生産・販売の協業により、新たなデバイスおよびモジュール事業の展開に着手しています。

映像や音声を含めたコミュニケーションに関する顧客価値増大の一環としてプロジェクションシステム事業に参入しました。長年にわたり蓄積してきた光学および加工技術、幅広い顧客基盤、販売・保守サービスのグローバルなネットワークなどを活かして、部品・本体の製造からプロジェクター本体の販売、さらにはお客様の個々のご要望に応えるソリューション提案に至るまでの事業を展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済は世界同時不況から総じて回復基調にあるものの、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。リコーグループは従来から取り組んできた「高効率経営」のさらなる推進に努めてまいります。需要が低迷する状況下においても着実に収益を維持・改善できる経営体質への転換を加速します。開発・生産・販売などの多岐にわたる諸施策の断行、事業の選択と集中の徹底などによって、グループ全体および個々の事業の収益力を高めてまいります。

また、新たな成長軌道に乗るべく事業領域の拡大を図ってまいります。まずは、これまでに積み重ねてきた先行投資の成果を確実に収益に結びつけることが急務であると考えております。さらには、既存領域からのシフトを含め、新規領域への経営資源の配分を強化してまいります。

最後に、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS（お客様満足度）経営」を従来にも増して実践するとともに、リコーならではの顧客価値として「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」の3つを追求してまいります。すなわち、お客様が地球環境保全に貢献していただける製品やサービスの提供、お客さまに製品やサービスを十分ご活用いただける使いやすさの追求、お客様による知識創造活動の支援、あるいは知識創造のための環境作りに一層努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	増減	負債及び資本の部	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	増減
(流動資産)	(1,211,866)	(1,144,612)	(67,254)	(流動負債)	(773,491)	(660,404)	(113,087)
現金及び預金	260,527	243,888	16,639	支払手形・買掛金	285,413	273,397	12,016
売上債権	680,384	667,614	12,770	短期借入金	269,792	169,727	100,065
たな卸資産	191,570	169,251	22,319	その他の流動負債	218,286	217,280	1,006
その他の流動資産	79,385	63,859	15,526	(固定負債)	(715,654)	(699,665)	(15,989)
(固定資産)	(1,301,629)	(1,239,331)	(62,298)	長期債務	509,403	514,718	5,315
有形固定資産	269,336	263,021	6,315	退職給付債務	156,625	140,460	16,165
リース債権等	465,262	445,896	19,366	その他の固定負債	49,626	44,487	5,139
その他の投資	567,031	530,414	36,617	(負債合計)	(1,489,145)	(1,360,069)	(129,076)
				(株主資本)	(975,373)	(973,341)	(2,032)
				資本金	135,364	135,364	-
				資本剰余金	186,083	186,083	-
				利益剰余金	815,725	820,701	4,976
				その他の包括利益(損失)累計額	125,121	132,051	6,930
				自己株式	36,678	36,756	78
				(非支配持分)	(48,977)	(50,533)	1,556
				資本合計(純資産)	(1,024,350)	(1,023,874)	(476)
資産合計	2,513,495	2,383,943	129,552	負債及び資本(純資産)合計	2,513,495	2,383,943	129,552

(注) 現金及び預金の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物	258,484	242,165
定期預金	2,043	1,723

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
未実現有価証券評価損益	1,848	2,372	524
年金債務調整勘定	54,301	47,335	6,966
未実現デリバティブ評価損益	373	1,157	784
換算修正累計額	72,295	85,931	13,636

<ご参考>為替レート(期末日レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US\$ 1 =	98.23	93.04
EURO 1 =	129.84	124.92

（2）連結損益計算書

【当第4四半期間】（平成22年1月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	前第4四半期連結会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	523,678	100.0	541,606	100.0	17,928	3.4
売 上 原 価	326,781	62.4	327,669	60.5	888	0.3
売 上 総 利 益	196,897	37.6	213,937	39.5	17,040	8.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	208,739	39.9	185,672	34.3	23,067	11.1
営 業 利 益	11,842	2.3	28,265	5.2	40,107	-
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,399	0.3	1,256	0.2	143	10.2
支 払 利 息	1,541	0.3	1,988	0.4	447	29.0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20,732	4.0	56	0.0	20,676	99.7
そ の 他 (収 益) 費 用	3,592	0.7	776	0.1	4,368	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	29,124	5.6	26,701	4.9	55,825	-
法 人 税 等	6,122	1.2	12,740	2.4	18,862	-
持 分 法 投 資 損 益	56	0.0	0	0.0	56	-
四 半 期 純 利 益	22,946	4.4	13,961	2.6	36,907	-
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	64	0.0	504	0.0	440	687.5
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	23,010	4.4	13,457	2.5	36,467	-

<ご参考>為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
U S \$ 1 =	¥93.61	¥90.76
E U R O 1 =	¥122.35	¥125.64

【通 期】（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	2,091,696	100.0	2,016,337	100.0	75,359	3.6
売 上 原 価	1,237,310	59.2	1,193,994	59.2	43,316	3.5
売 上 総 利 益	854,386	40.8	822,343	40.8	32,043	3.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	779,850	37.2	756,346	37.5	23,504	3.0
営 業 利 益	74,536	3.6	65,997	3.3	8,539	11.5
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,227	0.2	3,472	0.2	1,755	33.6
支 払 利 息	5,863	0.3	8,144	0.4	2,281	38.9
投 資 有 価 証 券 評 価 損	26,837	1.3	169	0.0	26,668	99.4
そ の 他 (収 益) 費 用	16,124	0.7	3,632	0.2	12,492	77.5
税 引 前 当 期 純 利 益	30,939	1.5	57,524	2.9	26,585	85.9
法 人 税 等	22,158	1.1	27,678	1.4	5,520	24.9
持 分 法 投 資 損 益	71	0.0	6	0.0	65	91.5
当 期 純 利 益	8,852	0.4	29,852	1.5	21,000	237.2
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	2,322	0.1	1,979	0.1	343	14.8
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	6,530	0.3	27,873	1.4	21,343	326.8

<ご参考>為替レート（期中平均レート）

	前連結会計年度	当連結会計年度
U S \$ 1 =	¥100.55	¥92.91
E U R O 1 =	¥143.74	¥131.21

(3) 連結分野別売上高表

製品別売上高

【当第4四半期間】(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	前第4四半期連結会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
画像ソリューション	400,512	76.5	402,911	74.4	2,399	0.6
ネットワークシステムソリューション	68,818	13.1	81,242	15.0	12,424	18.1
画像＆ソリューション分野	469,330	89.6	484,153	89.4	14,823	3.2
産 業 分 野	21,796	4.2	25,335	4.7	3,539	16.2
そ の 他 分 野	32,552	6.2	32,118	5.9	434	1.3
合 計	523,678	100.0	541,606	100.0	17,928	3.4

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
U S \$ 1 =	¥93.61	¥90.76
E U R O 1 =	¥122.35	¥125.64

【通 期】(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
画像ソリューション	1,598,614	76.4	1,516,172	75.2	82,442	5.2
ネットワークシステムソリューション	234,484	11.2	274,071	13.6	39,587	16.9
画像＆ソリューション分野	1,833,098	87.6	1,790,243	88.8	42,855	2.3
産 業 分 野	115,550	5.5	101,692	5.0	13,858	12.0
そ の 他 分 野	143,048	6.9	124,402	6.2	18,646	13.0
合 計	2,091,696	100.0	2,016,337	100.0	75,359	3.6

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
U S \$ 1 =	¥100.55	¥92.91
E U R O 1 =	¥143.74	¥131.21

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジ・アソ・スキャナ
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
産業 …… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 …… デジタルカメラ等

国内・海外別売上高

【当第4四半期間】（平成22年1月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	前第4四半期連結会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	233,445	44.6	250,051	46.2	16,606	7.1
米 州	152,395	29.1	141,290	26.1	11,105	7.3
欧 州	115,144	22.0	117,117	21.6	1,973	1.7
そ の 他	22,694	4.3	33,148	6.1	10,454	46.1
海 外	290,233	55.4	291,555	53.8	1,322	0.5
合 計	523,678	100.0	541,606	100.0	17,928	3.4

<ご参考>為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
US \$ 1 =	¥93.61	¥90.76
EURO 1 =	¥122.35	¥125.64

【通 期】（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	938,331	44.9	876,578	43.5	61,753	6.6
米 州	502,862	24.0	557,687	27.7	54,825	10.9
欧 州	523,407	25.0	458,584	22.7	64,823	12.4
そ の 他	127,096	6.1	123,488	6.1	3,608	2.8
海 外	1,153,365	55.1	1,139,759	56.5	13,606	1.2
合 計	2,091,696	100.0	2,016,337	100.0	75,359	3.6

<ご参考>為替レート（期中平均レート）

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	¥100.55	¥92.91
EURO 1 =	¥143.74	¥131.21

(4) 連結資本勘定計算書

【前期】（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高（既報告額）	135,364	186,448	835,238	31,005	45,849	1,080,196	58,283	1,138,479
ASC第715号「退職給付」（旧 FASB158号）の適用による 過年度累積的影響額			643	6		649		649
期首残高（修正後）	135,364	186,448	834,595	31,011	45,849	1,079,547	58,283	1,137,830
包括利益（損失）								
当社株主に帰属する当期純利益			6,530			6,530	2,322	8,852
未実現有価証券評価損益				532		532	121	411
年金債務調整勘定				33,507		33,507	55	33,562
未実現デリバティブ評価損益				35		35	2	37
換算修正累計額				61,170		61,170	198	61,368
包括利益（損失）合計						87,580	1,950	85,630
自己株式変動-純額					9,171	9,171		9,171
㈱リコー株主への配当金			25,320			25,320		25,320
非支配株主への配当金							683	683
完全子会社化による増減							10,516	10,516
その他		365	80			445	57	502
期末残高	135,364	186,083	815,725	125,121	36,678	975,373	48,977	1,024,350

【当期】（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高	135,364	186,083	815,725	125,121	36,678	975,373	48,977	1,024,350
包括利益（損失）								
当社株主に帰属する当期純利益			27,873			27,873	1,979	29,852
未実現有価証券評価損益				524		524	10	534
年金債務調整勘定				6,966		6,966	65	7,031
未実現デリバティブ評価損益				784		784	4	780
換算修正累計額				13,636		13,636	2	13,634
包括利益（損失）合計						20,943	2,060	23,003
自己株式変動-純額					78	78		78
㈱リコー株主への配当金			22,858			22,858		22,858
非支配株主への配当金							557	557
その他			39			39	53	14
期末残高	135,364	186,083	820,701	132,051	36,756	973,341	50,533	1,023,874

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	8,852	29,852
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費及び無形固定資産償却費	101,817	98,941
受取配当金控除後持分法投資損益	117	6
繰延税金繰入額	5,163	183
有形固定資産除売却損	1,885	2,586
投資有価証券評価損	26,837	169
退職・年金費用（支払額控除後）	2,031	2,677
資産及び負債の増減		
売上債権の減少	37,913	5,475
たな卸資産の減少	2,836	19,599
リース債権の減少（増加）	3,050	23,397
支払手形及び買掛金の減少	97,372	10,124
未払法人税等及び未払費用等の増加（減少）	14,094	15,589
その他	24,879	7,719
営業活動による純増額	87,488	190,703
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	454	1,591
有形固定資産の購入	96,945	66,979
有価証券の取得	1,781	701
有価証券の売却	243	1,027
定期預金の純増減	615	249
事業の買収（取得時の現金及び現金等価物受入額控除後）	157,404	4,760
その他	27,124	19,997
投資活動による純減額	283,172	89,570
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達	237,116	46,965
長期債務の返済	59,500	66,564
短期借入金の純増減	110,211	105,250
社債発行による調達	85,000	55,000
社債の償還	50,539	20,000
支払配当金	25,320	22,858
自己株式の取得	644	183
その他	410	488
財務活動による純増減額	295,914	113,378
・ 換算レートの変動に伴う影響額	12,353	4,074
・ 現金及び現金同等物の純増減額	87,877	16,319
・ 現金及び現金同等物の期首残高	170,607	258,484
・ 現金及び現金同等物の期末残高	258,484	242,165

（6）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

連結子会社
 （新規）13社
 （除外）49社
 持分法適用会社
 （新規） -
 （除外）3社

主要な連結会計方針の要約

a. 連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

b. 有価証券

有価証券の会計処理は、FASB Accounting Standards Codification™（ASC）第320号「負債及び持分証券への投資」（旧米国財務会計基準審議会基準書第115号）に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価損益として、純資産の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

c. たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

d. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

ASC第840号「リース会計」（旧米国財務会計基準審議会基準書第13号）に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

e. のれんおよびその他の無形固定資産

ASC第350号「無形固定資産-のれん及びその他」（旧米国財務会計基準審議会基準書第142号）に基づき、のれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産については償却を行っておりません。同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。

f. 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、ASC第715号「退職給付」（旧米国財務会計基準審議会基準書第87号および基準書第158号）に準拠しております。

g. 見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することがあります。

（8）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結累計期間より、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書805「企業結合」（旧米国財務会計基準審議会基準書第141号改「企業結合」）を適用しています。同編纂書では買収企業が取得した識別可能な資産、引継いだ負債、被買収企業の非支配持分およびのれんの財務諸表での認識および測定についての基準を規定しております。また、同編纂書は企業結合の性質および財務諸表への影響の評価を可能にする開示を要求しております。同編纂書の適用による当社の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

当連結累計期間より、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂」）を適用しています。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部を含めて計上しております。また、同編纂書の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。同編纂書の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

当連結会計期間より、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書105「一般に公正妥当と認められる会計原則の階層」（旧米国財務会計基準審議会基準書第168号「米国財務会計基準審議会会計基準成文化および一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー - 基準書第162号の改訂」）を適用しています。これにより、従来、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に規定された4つのヒエラルキーが廃止され、強制力のあるもの（すなわち同編纂書）とないものという2つのレベルにヒエラルキーが簡素化されました。同編纂書は、従前の強制力のある会計原則のすべてを1つに編纂したものです。同編纂書の適用による当社の財政状態及び経営への重要な影響はありません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

a. ビジネスセグメント情報

【当第4四半期間】（平成22年1月1日～平成22年3月31日）

損益情報： (単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
画像&ソリューション分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	469,330		484,153		14,823	3.2
	計	469,330	100.0	484,153	100.0	14,823	3.2
	営業費用	463,382	98.7	436,715	90.2	26,667	5.8
	営業利益	5,948	1.3	47,438	9.8	41,490	697.5
産業分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	21,796		25,335		3,539	16.2
	計	22,445	100.0	26,618	100.0	4,173	18.6
	営業費用	26,403	117.6	26,939	101.2	536	2.0
	営業利益	3,958	17.6	321	1.2	3,637	-
その他分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	32,552		32,118		434	1.3
	計	32,552	100.0	32,118	100.0	434	1.3
	営業費用	32,773	100.7	33,579	104.5	806	2.5
	営業利益	221	0.7	1,461	4.5	1,240	-
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	649		1,283		634	
	計	649	-	1,283	-	634	-
	営業費用						
セグメント間	655		1,288		633		
配賦不能費用	13,617		17,396		3,779		
計	12,962	-	16,108	-	3,146	-	
	営業利益	13,611	-	17,391	-	3,780	-
連結	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	523,678		541,606		17,928	3.4
	計	523,678	100.0	541,606	100.0	17,928	3.4
	営業費用	535,520	102.3	513,341	94.8	22,179	4.1
	営業利益	11,842	2.3	28,265	5.2	40,107	-

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
設備投資：							
画像&ソリューション分野	22,192			16,579		5,613	25.3
産業分野	1,142			852		290	25.4
その他分野	587			346		241	41.1
本社又は全社	680			863		183	26.9
合計	24,601			18,640		5,961	24.2
減価償却費：							
画像&ソリューション分野	16,752			15,977		775	4.6
産業分野	1,753			1,488		265	15.1
その他分野	666			439		227	34.1
本社又は全社	634			558		76	12.0
合計	19,805			18,462		1,343	6.8

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 平成21年3月31日現在		当第4四半期連結会計期間 平成22年3月31日現在		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
総資産：							
画像&ソリューション分野	1,870,110			1,827,063		43,047	2.3
産業分野	83,411			78,464		4,947	5.9
その他分野	97,092			89,342		7,750	8.0
セグメント間消去	612			1,250		638	-
本社又は全社	463,494			390,324		73,170	15.8
合計	2,513,495			2,383,943		129,552	5.2

【通期】（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
画像&ソリューション分野	売上高						
	外部顧客向け	1,833,098		1,790,243		42,855	2.3
	セグメント間	-		-		-	
	計	1,833,098	100.0	1,790,243	100.0	42,855	2.3
	営業費用	1,687,732	92.1	1,649,820	92.2	37,912	2.2
	営業利益	145,366	7.9	140,423	7.8	4,943	3.4
産業分野	売上高						
	外部顧客向け	115,550		101,692		13,858	12.0
	セグメント間	4,121		4,436		315	7.6
	計	119,671	100.0	106,128	100.0	13,543	11.3
	営業費用	124,597	104.1	107,483	101.3	17,114	13.7
	営業利益	4,926	4.1	1,355	1.3	3,571	-
その他分野	売上高						
	外部顧客向け	143,048		124,402		18,646	13.0
	セグメント間	-		-		-	
	計	143,048	100.0	124,402	100.0	18,646	13.0
	営業費用	142,690	99.7	127,849	102.8	14,841	10.4
	営業利益	358	0.3	3,447	2.8	3,805	-
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	4,121		4,436		315	
	計	4,121	-	4,436	-	315	-
	営業費用						
	セグメント間	4,128		4,423		295	
	配賦不能費用	66,269		69,611		3,342	
	計	62,141	-	65,188	-	3,047	-
	営業利益	66,262	-	69,624	-	3,362	-
連結	売上高						
	外部顧客向け	2,091,696		2,016,337		75,359	3.6
	セグメント間	-		-		-	
	計	2,091,696	100.0	2,016,337	100.0	75,359	3.6
	営業費用	2,017,160	96.4	1,950,340	96.7	66,820	3.3
	営業利益	74,536	3.6	65,997	3.3	8,539	11.5

（単位：百万円）

		前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
設備投資：							
画像&ソリューション分野	87,658		60,482		27,176	31.0	
産業分野	4,581		3,325		1,256	27.4	
その他分野	2,776		1,553		1,223	44.1	
本社又は全社	1,943		1,619		324	16.7	
合計	96,958		66,979		29,979	30.9	
減価償却費：							
画像&ソリューション分野	64,356		62,432		1,924	3.0	
産業分野	6,131		4,385		1,746	28.5	
その他分野	2,442		1,922		520	21.3	
本社又は全社	1,957		1,590		367	18.8	
合計	74,886		70,329		4,557	6.1	

（単位：百万円）

		前連結会計年度 平成21年3月31日現在		当連結会計年度 平成22年3月31日現在		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
総資産：							
画像&ソリューション分野	1,870,110		1,827,063		43,047	2.3	
産業分野	83,411		78,464		4,947	5.9	
その他分野	97,092		89,342		7,750	8.0	
セグメント間消去	612		1,250		638	-	
本社又は全社	463,494		390,324		73,170	15.8	
合計	2,513,495		2,383,943		129,552	5.2	

b. 所在地セグメント情報

【当第4四半期間】（平成22年1月1日～平成22年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		前第4四半期連結会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	236,950		255,085		18,135	7.7
		85,553		90,107		4,554	5.3
	計	322,503	100.0	345,192	100.0	22,689	7.0
	営業費用	321,087	99.6	333,110	96.5	12,023	3.7
	営業利益	1,416	0.4	12,082	3.5	10,666	753.2
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	150,887		141,199		9,688	6.4
		1,279		638		641	50.1
	計	152,166	100.0	141,837	100.0	10,329	6.8
	営業費用	165,448	108.7	141,939	100.1	23,509	14.2
	営業利益	13,282	8.7	102	0.1	13,180	-
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	115,530		118,431		2,901	2.5
		431		500		69	16.0
	計	115,961	100.0	118,931	100.0	2,970	2.6
	営業費用	123,299	106.3	108,543	91.3	14,756	12.0
	営業利益	7,338	6.3	10,388	8.7	17,726	-
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	20,311		26,891		6,580	32.4
		31,084		37,591		6,507	20.9
	計	51,395	100.0	64,482	100.0	13,087	25.5
	営業費用	48,765	94.9	60,144	93.3	11,379	23.3
	営業利益	2,630	5.1	4,338	6.7	1,708	64.9
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	118,347		128,836		10,489	
	計	118,347	-	128,836	-	10,489	-
	営業費用	123,079	-	130,395	-	7,316	-
	営業利益	4,732	-	1,559	-	3,173	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	523,678		541,606		17,928	3.4
		-		-		-	
	計	523,678	100.0	541,606	100.0	17,928	3.4
	営業費用	535,520	102.3	513,341	94.8	22,179	4.1
	営業利益	11,842	2.3	28,265	5.2	40,107	-

総資産：

（単位：百万円）

	前第4四半期連結会計期間 平成21年3月31日現在		当第4四半期連結会計期間 平成22年3月31日現在		増減	
	金額		金額		金額	(%)
日本	1,240,775		1,209,605		31,170	2.5
米州	524,511		493,029		31,482	6.0
欧州	318,032		306,077		11,955	3.8
その他地域	91,875		108,860		16,985	18.5
セグメント間取引消去	125,192		123,952		1,240	-
本社又は全社的資産	463,494		390,324		73,170	15.8
合計	2,513,495		2,383,943		129,552	5.2

【通 期】（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	960,658		894,374		66,284	6.9
	計	432,538		379,063		53,475	12.4
		1,393,196	100.0	1,273,437	100.0	119,759	8.6
	営業費用	1,331,638	95.6	1,240,361	97.4	91,277	6.9
	営業利益	61,558	4.4	33,076	2.6	28,482	46.3
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	502,338		556,673		54,335	10.8
	計	4,451		3,348		1,103	24.8
		506,789	100.0	560,021	100.0	53,232	10.5
	営業費用	532,734	105.1	571,884	102.1	39,150	7.3
	営業利益	25,945	5.1	11,863	2.1	14,082	-
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	521,062		460,807		60,255	11.6
	計	2,477		2,206		271	10.9
		523,539	100.0	463,013	100.0	60,526	11.6
	営業費用	504,116	96.3	432,822	93.5	71,294	14.1
	営業利益	19,423	3.7	30,191	6.5	10,768	55.4
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	107,638		104,483		3,155	2.9
	計	158,006		141,504		16,502	10.4
		265,644	100.0	245,987	100.0	19,657	7.4
	営業費用	252,951	95.2	231,646	94.2	21,305	8.4
	営業利益	12,693	4.8	14,341	5.8	1,648	13.0
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	597,472		526,121		71,351	
	計	597,472	-	526,121	-	71,351	-
		604,279	-	526,373	-	77,906	-
	営業費用	604,279	-	526,373	-	77,906	-
	営業利益	6,807	-	252	-	6,555	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	2,091,696		2,016,337		75,359	3.6
	計	-		-		-	
		2,091,696	100.0	2,016,337	100.0	75,359	3.6
	営業費用	2,017,160	96.4	1,950,340	96.7	66,820	3.3
	営業利益	74,536	3.6	65,997	3.3	8,539	11.5

総資産：

（単位：百万円）

	前連結会計年度 平成21年3月31日現在		当連結会計年度 平成22年3月31日現在		増 減	
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	1,240,775		1,209,605		31,170	2.5
米州	524,511		493,029		31,482	6.0
欧州	318,032		306,077		11,955	3.8
その他地域	91,875		108,860		16,985	18.5
セグメント間取引消去	125,192		123,952		1,240	-
本社又は全社的資産	463,494		390,324		73,170	15.8
合 計	2,513,495		2,383,943		129,552	5.2

有価証券の時価等

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在、有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成20年度				平成21年度			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券								
その他	725	-	-	725	-	-	-	-
	<u>725</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>725</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
投資有価証券								
株式	43,002	2,650	590	45,062	40,552	5,300	1,093	44,759
社債	1,279	-	-	1,279	1,865	-	-	1,865
市場性の ない株式	1,474	-	-	1,474	2,425	-	-	2,425
	<u>45,755</u>	<u>2,650</u>	<u>590</u>	<u>47,815</u>	<u>44,842</u>	<u>5,300</u>	<u>1,093</u>	<u>49,049</u>

デリバティブ

当社グループは資産・負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在、金融派生商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成20年度		平成21年度	
	計上金額	見積金額	計上金額	見積金額
金利スワップ（純額）	1,031	1,031	2,685	2,685
為替予約等（純額）	2,994	2,994	4,067	4,067
通貨オプション（純額）	1,443	1,443	298	298
合計	<u>5,468</u>	<u>5,468</u>	<u>7,050</u>	<u>7,050</u>

1株当たり情報

1株当たりの情報は以下のとおりであります。

	平成20年度		平成21年度	
1株当たり純資産額	1,344.08	円	1,341.45	円
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	9.02		38.41	
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	8.75		37.36	

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	平成20年度		平成21年度	
当社株主に帰属する当期純利益	6,530	百万円	27,873	百万円
希薄化効果のある証券の影響	25		25	
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	6,505		27,848	
平均発行済普通株式数	723,924,525	株	725,613,259	株
希薄化効果のある証券の影響	19,741,071		19,741,071	
希薄化後発行済普通株式数	743,665,596		745,354,330	

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

区分	前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	435,529	515,639	80,110
現金及び預金	18,440	9,707	8,733
受取手形	3,075	3,366	291
売掛金	198,447	189,137	9,310
有価証券	107,079	112,243	5,164
商品及び製品	23,641	21,615	2,026
原材料	3,843	3,231	612
仕掛品	7,267	6,523	744
貯蔵品	7,910	8,052	142
前払費用	2,060	7,021	4,961
繰延税金資産	9,600	11,156	1,556
未収入金	24,572	14,969	9,603
短期貸付金	26,092	123,307	97,215
その他の貸倒引当金	3,543	5,390	1,847
	48	86	38
固定資産	825,071	757,338	67,733
有形固定資産	141,078	138,914	2,164
建物	50,894	48,339	2,555
構築物	2,649	3,260	611
機械及び装置	28,206	22,175	6,031
車両運搬具	25	11	14
工具・器具及び備品	14,407	10,523	3,884
土地	29,028	28,791	237
リース資産	177	172	5
建設仮勘定	15,689	25,640	9,951
無形固定資産	70,100	65,305	4,795
のれん	19,295	18,044	1,251
特許権	2,756	2,303	453
借地権	7,587	7,484	103
商標権	9,013	7,934	1,079
ソフトウェア	24,047	22,771	1,276
リース資産	16	12	4
その他の資産	7,383	6,752	631
投資その他の資産	613,891	553,118	60,773
投資有価証券	16,673	18,479	1,806
関係会社株式	349,131	349,658	527
関係会社出資金	19,293	19,252	41
長期貸付金	31	-	31
関係会社長期貸付金	214,451	153,750	60,701
破産更生債権等	306	329	23
敷金及び保証金	6,763	6,673	90
その他の投資	7,799	5,534	2,265
貸倒引当金	557	560	3
資産合計	1,260,601	1,272,977	12,376

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	182,736	192,082	9,346
支払手形	2,310	1,920	390
買掛金	117,286	125,433	8,147
リース債務	281	652	371
未払金	14,787	10,786	4,001
未払費用	29,830	26,686	3,144
未払法人税等	336	5,024	4,688
前受金	1,058	5,272	4,214
預り金	2,068	2,341	273
賞与引当金	9,354	10,049	695
役員賞与引当金	84	86	2
製品保証引当金	1,418	1,194	224
デリバティブ債務	2,742	1,366	1,376
その他	1,177	1,266	89
固定負債	313,081	313,829	748
社債	85,000	85,000	-
新株予約権付社債	55,146	55,091	55
長期借入金	167,100	167,100	-
リース債務	541	747	206
繰延税金負債	1,648	729	919
長期未払金	497	415	82
退職給付引当金	2,671	4,267	1,596
その他	477	477	-
負債合計	495,818	505,912	10,094
(純資産の部)			
株主資本	761,614	761,947	333
資本金	135,364	135,364	-
資本剰余金	180,804	180,804	-
資本準備金	180,804	180,804	-
利益剰余金	481,961	482,370	409
利益準備金	14,955	14,955	-
その他利益剰余金	467,006	467,415	409
固定資産圧縮積立金	467	450	17
特別償却準備金	357	161	196
プログラム準備金	58	29	29
社会貢献積立金	88	1	87
別途積立金	441,350	430,350	11,000
繰越利益剰余金	24,683	36,423	11,740
自己株式	36,516	36,592	76
評価・換算差額等	3,168	5,118	1,950
その他有価証券評価差額金	3,168	5,118	1,950
純資産合計	764,782	767,065	2,283
負債及び純資産合計	1,260,601	1,272,977	12,376

<ご参考>為替レート（期末日レート）

	前事業年度	当事業年度
US \$ 1 =	¥98.23	¥93.04
EURO 1 =	¥129.84	¥124.92

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率
売 上 高	948,325	100.0	849,037	100.0	99,288	10.5
売 上 原 価	680,229	71.7	613,337	72.2	66,892	9.8
売 上 総 利 益	268,096	28.3	235,700	27.8	32,396	12.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	242,905	25.6	220,997	26.0	21,908	9.0
販 売 費	50,023		46,457		3,566	
一 般 管 理 費	192,881		174,539		18,342	
営 業 利 益	25,190	2.7	14,702	1.7	10,488	41.6
営 業 外 収 益	33,650	3.5	28,324	3.3	5,326	15.8
受 取 利 息	8,701		5,621		3,080	
有 価 証 券 利 息	206		221		15	
受 取 配 当 金	22,059		19,530		2,529	
雑 収 入	2,681		2,951		270	
営 業 外 費 用	19,096	2.0	16,117	1.9	2,979	15.6
支 払 利 息	618		2,390		1,772	
社 債 利 息	401		1,227		826	
為 替 差 損	15,947		8,918		7,029	
固 定 資 産 除 却 損	1,280		617		663	
雑 損 失	848		2,962		2,114	
経 常 利 益	39,744	4.2	26,909	3.2	12,835	32.3
特 別 利 益	273	0.0	-	-	273	100.0
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	273		-		273	
特 別 損 失	6,251	0.6	1,345	0.2	4,906	78.5
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,251		-		6,251	
固 定 資 産 減 損 損 失	-		1,345		1,345	
税 引 前 当 期 純 利 益	33,766	3.6	25,563	3.0	8,203	24.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,200	0.6	6,060	0.7	140	2.3
法 人 税 等 調 整 額	4,475	0.5	3,802	0.4	8,277	-
当 期 純 利 益	23,091	2.4	23,305	2.7	214	0.9

<ご参考> 為替レート (期中平均レート)

	前事業年度	当事業年度
US \$ 1 =	¥100.92	¥92.82
EURO 1 =	¥143.15	¥130.92

（3）株主資本等変動計算書

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注)			その他 有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高	135,364	180,804	-	14,955	469,754	45,687	755,191	6,024	761,216
当事業年度の変動額									
剰余金の配当					25,320		25,320		25,320
当期純利益					23,091		23,091		23,091
自己株式の取得						644	644		644
自己株式の処分					519	9,815	9,296		9,296
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）								2,856	2,856
当事業年度の変動額合計	-	-	-	-	2,748	9,171	6,422	2,856	3,566
平成21年3月31日残高	135,364	180,804	-	14,955	467,006	36,516	761,614	3,168	764,782

（注）その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	社会貢献 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成20年3月31日残高	486	691	89	103	411,350	57,034	469,754
当事業年度の変動額							
剰余金の配当						25,320	25,320
固定資産圧縮積立金の積立	1					1	-
固定資産圧縮積立金の取崩	19					19	-
特別償却準備金の積立		20				20	-
特別償却準備金の取崩		354				354	-
プログラム準備金の取崩			30			30	-
社会貢献積立金の積立				96		96	-
社会貢献積立金の取崩				111		111	-
別途積立金の積立					30,000	30,000	-
自己株式の処分						519	519
当期純利益						23,091	23,091
当事業年度の変動額合計	18	333	30	14	30,000	32,351	2,748
平成21年3月31日残高	467	357	58	88	441,350	24,683	467,006

平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注)			その他 有価証券 評価差額金	
平成21年3月31日残高	135,364	180,804	-	14,955	467,006	36,516	761,614	3,168	764,782
当事業年度の変動額									
剰余金の配当					22,858		22,858		22,858
当期純利益					23,305		23,305		23,305
自己株式の取得						183	183		183
自己株式の処分					38	106	68		68
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）								1,949	1,949
当事業年度の変動額合計	-	-	-	-	409	76	332	1,949	2,282
平成22年3月31日残高	135,364	180,804	-	14,955	467,415	36,592	761,947	5,118	767,065

（注）その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	社会貢献 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成21年3月31日残高	467	357	58	88	441,350	24,683	467,006
当事業年度の変動額							
剰余金の配当						22,858	22,858
固定資産圧縮積立金の取崩	17					17	-
特別償却準備金の積立		17				17	-
特別償却準備金の取崩		212				212	-
プログラム準備金の取崩			29			29	-
社会貢献積立金の積立				23		23	-
社会貢献積立金の取崩				110		110	-
別途積立金の取崩					11,000	11,000	-
自己株式の処分						38	38
当期純利益						23,305	23,305
当事業年度の変動額合計	17	195	29	87	11,000	11,739	409
平成22年3月31日残高	450	161	29	1	430,350	36,423	467,415

(4)重要な会計方針

資産の評価基準および評価方法

- a. たな卸資産...原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しております。
- b. 有価証券
 - a)子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
 - b)その他有価証券

時価のあるもの...	期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
時価のないもの...	移動平均法による原価法により評価しております。
- c. デリバティブ...時価法により評価しております。

固定資産の減価償却方法

- a. 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は定率法で行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	...	5～50年
機械及び装置	...	4～12年
- b. 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。なお、損益計算書上は、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

社債発行差金については、社債償還期間(5年)に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金

従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- d. 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

ヘッジ会計の方法

- a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息
- c. ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。
- d. ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、期末の仮払消費税および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。

連結納税制度の適用

当年度より当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	402,542 百万円	410,696 百万円
2.受取手形割引高	5 百万円	- 百万円
3.保証債務	280 百万円	253 百万円

(リース取引関係)

当社は、金融商品取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1.前期末(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,229 百万円	24,842 百万円	20,613 百万円
関連会社株式	4,927	26,465	21,538
	9,156	51,308	42,152

2.当期末(平成22年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,229 百万円	32,975 百万円	28,746 百万円
関連会社株式	4,927	25,676	20,749
	9,156	58,651	49,495

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

1.前期末(平成21年3月31日現在)

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	23,960,828	421,389	5,149,865	19,232,352

変動事由の概要

普通株式の自己株式の増加421,389株は、単元未満株式の買取による取得295,389株、組織再編に伴う買取請求による取得126,000株であり、減少5,149,865株は、リコーエレメックス株式会社の完全子会社化に伴う株式交換による減少4,964,536株、単元未満株式の買増請求による売却185,329株であります。

2.当期末(平成22年3月31日現在)

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	19,232,352	144,723	56,352	19,320,723

変動事由の概要

普通株式の自己株式の増加144,723株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少56,352株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

（税効果関係）

	前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,558 百万円	10,156 百万円
賞与引当金	3,720	4,106
未払事業税	-	740
有価証券評価損	2,265	2,552
減価償却費	1,554	1,310
棚卸資産評価減	1,304	1,084
その他	5,683	6,334
繰延税金資産 小計	23,084 百万円	26,282 百万円
評価性引当金	2,299	2,621
合計	20,785	23,661
繰延税金負債		
退職給付信託設定	6,745 百万円	6,745 百万円
吸収分割により承継した無形固定資産（*）	2,830	2,568
その他有価証券評価差額金	2,158	3,485
未収還付事業税	497	-
特別償却準備金	243	110
固定資産圧縮積立金	320	306
プログラム準備金	40	20
繰延税金負債 合計	12,833 百万円	13,234 百万円
繰延税金資産/負債の純額	7,952 百万円	10,427 百万円
うち「流動資産」計上額	9,600	11,156
うち「固定負債」計上額	1,648	729

* リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る
税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率	40.5 %
（調整）	
評価性引当金	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
外国税額控除	0.4
試験研究費等の特別税額控除	13.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.0
その他	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8 %

6. その他

役員の異動（平成22年6月25日付 予定）

取締役ならびに監査役の選任案について、本日の取締役会において決議いたしました。
必要な手続き（株主総会決議等）を経て、平成22年6月25日付にて実施する予定です。
つきましては下記の通りご案内申し上げます。

1. 取締役選任案

(1) 再任候補者

桜井 正光	代表取締役：取締役会議長、指名報酬委員長
近藤 史朗	代表取締役：指名報酬委員
中村 高	取締役：指名報酬委員
我妻 一紀	取締役
三浦 善司	取締役

(2) 新任候補者

小林 博	取締役
佐々木 志郎	取締役
松浦 芳正	取締役
稲葉 延雄	取締役
細谷 英二	取締役（社外）：指名報酬委員
梅田 望夫	取締役（社外）：指名報酬委員

(3) 退任予定者

遠藤 紘一（取締役 副社長執行役員：全社構造改革担当）	理事（副社長待遇）就任予定
吉田 勝美（取締役 副社長執行役員：全社構造改革担当）	理事（副社長待遇）就任予定
酒井 清（取締役 専務執行役員：C T O、環境推進、法務・知財担当）	顧問就任予定
若杉 敬明（取締役（社外）：指名報酬委員）	
後藤 卓也（取締役（社外）：指名報酬委員）	

尚、吉田 勝美氏は6月18日付で取締役を辞任、同日付で理事(副社長待遇)に就任予定です。

2. 監査役選任案

(1) 新任候補者

柚木 司 監査役(社外)

(2) 再任候補者

飯島 成和 常勤監査役

堀江 清久 補欠監査役(社外)

(3) 退任予定者

松石 献治(監査役)

3. 新任取締役(候補者)の略歴

こばやし ひろし

小林 博(昭和23年 7月 2日生)

昭和47年 早稲田大学理工学部 卒業
 昭和49年 早稲田大学大学院 修士課程 修了
 株式会社リコー 入社
 平成 8年 研究開発本部 RD推進センター 所長
 平成 9年 研究開発本部 オフィスシステム開発センター 所長
 平成11年 画像システム事業本部 事業統括センター 所長
 平成14年 執行役員 総合経営企画室長
 平成16年 上席執行役員 LP事業部長
 平成17年 常務執行役員(現職)
 平成19年 プリンタ事業本部長
 平成20年 オフィス事業統括センター 所長
 平成21年 グループ技術開発本部長(現職)兼
 リコーソフトウェア研究所(北京)有限公司 会長(現職)

ささき しろう

佐々木 志郎(昭和24年12月23日生)

昭和47年 早稲田大学第一商学部 卒業
 株式会社リコー 入社
 平成12年 ゲステットナーホールディングス PLC. 同社社長
 平成14年 NRGグループ, PLC. 同社社長
 平成16年 株式会社リコー グループ執行役員(現職)
 平成18年 リコーヨーロッパB.V. 同社会長 兼
 NRGグループ PLC. 同社会長
 平成19年 リコーヨーロッパ, PLC 同社会長(現職)兼
 リコーヨーロッパ(ネザーランド)B.V. 同社会長
 平成21年 株式会社リコー 欧州販売事業本部長(現職)

まつうら よしまさ

松浦 芳正(昭和22年 6月23日生)

昭和46年 国立滋賀大学経済学部 卒業
 株式会社リコー 入社
 平成 7年 リコー U.K.プロダクツ. LTD. 同社社長
 平成11年 株式会社リコー SCM推進室長
 平成16年 執行役員
 画像システム事業本部 画像事業戦略センター 所長 兼
 オフィス事業統括センター 所長
 平成17年 MFP事業本部 副事業本部長 兼 事業戦略センター 所長
 平成18年 MFP事業本部 商品企画センター 所長
 平成19年 常務執行役員(現職) MFP事業本部長(現職)
 平成20年 コントローラ開発本部長

いなば のぶお
稲葉 延雄 (昭和25年11月11日生)

昭和49年 東京大学経済学部 卒業
日本銀行入行
平成4年 同行 営業局証券課長
平成6年 同行 企画局企画課長
平成8年 同行 企画局 参事
平成10年 同行 企画室 参事
平成12年 同行 企画室 審議役 (政策企画担当)
平成13年 同行 システム情報局長
平成14年 同行 考査局長
平成16年 同行 理事
平成17年 同行 大阪支店長
平成20年 株式会社リコー 入社
特別顧問
平成22年 リコー経済社会研究所 所長

ほそや えいじ
細谷 英二 (昭和20年2月24日)

昭和43年 東京大学法学部 卒業
日本国有鉄道 入社
平成2年 東日本旅客鉄道株式会社 総合企画本部経営管理部長
平成5年 同社 取締役
平成8年 同社 常務取締役
平成12年 同社 代表取締役副社長 事業創造本部長
平成14年 社団法人経済同友会 副代表幹事
平成15年 リそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長 (現職)
平成17年 リそな銀行 代表取締役会長
平成20年 社団法人経済同友会 幹事 (現職)
平成21年 リそな銀行 取締役会長 (現職)

うめだ もちお
梅田 望夫 (昭和35年8月30日生)

昭和58年 慶応義塾大学工学部卒業
昭和60年 東京大学理学系大学院 修士課程 修了
昭和63年 アーサー・D・リトル (ジャパン) 株式会社 入社
平成6年 アーサー・D・リトル米国本社 ディレクター
平成9年 ミューズ・アソシエイツ創業 同社社長 (現在)
平成12年 パシフィカファンド創設 同社マネージング・ディレクター (現在)

4. 新任監査役 (候補者) の略歴

ゆのき つかさ
柚木 司 (昭和18年7月6日生)

昭和41年 明治大学法学部 卒業
昭和43年 富沢準二郎法律事務所 入所
昭和45年 柚木法律事務所 開設
平成9年 同所 所長

平成21年度 決算補足資料

1. 平成21年度 四半期決算概要（連結）

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	4,913	5.8	4,974	8.6	4,859	3.2	5,416	3.4
売上総利益	2,003	12.3	1,978	7.9	2,102	1.8	2,139	8.7
営業利益	60	84.7	79	68.7	237	11.4	282	-
税引前利益	34	92.2	33	77.9	240	-	267	-
当社株主に帰属する当期純利益	9	96.5	9	89.5	126	-	134	-
1株当たり当期純利益	円	-	円	-	円	-	円	-
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	1.24	-	1.25	-	17.38	-	18.54	-
	円	-	円	-	円	-	円	-
総資産	24,243	-	23,769	-	23,824	-	23,839	-
純資産	9,770	-	9,556	-	9,622	-	9,733	-
1株当たり純資産	円	-	円	-	円	-	円	-
	1,346.45	-	1,316.96	-	1,326.17	-	1,341.45	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円	-	億円	-	億円	-	億円	-
	325	-	506	-	257	-	817	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	265	-	269	-	132	-	228	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	699	-	83	-	202	-	314	-
現金及び現金同等物期末残高	1,960	-	2,242	-	2,171	-	2,421	-

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
設備投資額	173	210	98	186
有形固定資産減価償却費	166	173	178	184

(3) 研究開発費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
研究開発費	272	287	258	279
売上高研究開発費率	5.6%	5.8%	5.3%	5.2%

(4) 金融収支

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
金融収支	15	8	16	7

(5) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	円	円	円	円
US\$（期中平均レート）	97.51	93.64	89.75	90.76
EURO（期中平均レート）	132.69	133.79	132.60	125.64

2. 第4四半期分野別売上高(連結)

(単位: 百万円)

区 分	前第4四半期連結会計期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
画像ソリューション	400,512	76.5	402,911	74.4	2,399	0.6	3,722	0.9
国内	144,190		149,130		4,940	3.4	4,940	3.4
海外	256,322		253,781		2,541	1.0	1,218	0.5
ネットワークシステムソリューション	68,818	13.1	81,242	15.0	12,424	18.1	12,960	18.8
国内	45,605		55,375		9,770	21.4	9,770	21.4
海外	23,213		25,867		2,654	11.4	3,190	13.7
画像&ソリューション分野	469,330	89.6	484,153	89.4	14,823	3.2	16,682	3.6
国内	189,795		204,505		14,710	7.8	14,710	7.8
海外	279,535		279,648		113	0.0	1,972	0.7
米州	149,608		138,399		11,209	7.5	6,329	4.2
欧州	110,678		112,962		2,284	2.1	846	0.8
その他	19,249		28,287		9,038	47.0	7,455	38.7
産業分野	21,796	4.2	25,335	4.7	3,539	16.2	3,656	16.8
国内	11,888		14,553		2,665	22.4	2,665	22.4
海外	9,908		10,782		874	8.8	991	10.0
米州	2,624		2,808		184	7.0	251	9.6
欧州	4,073		3,920		153	3.8	186	4.6
その他	3,211		4,054		843	26.3	926	28.8
その他分野	32,552	6.2	32,118	5.9	434	1.3	435	1.3
国内	31,762		30,993		769	2.4	769	2.4
海外	790		1,125		335	42.4	334	42.3
米州	163		83		80	49.1	80	49.1
欧州	393		235		158	40.2	182	46.3
その他	234		807		573	244.9	596	254.7
合 計	523,678	100.0	541,606	100.0	17,928	3.4	19,903	3.8
国内	233,445	44.6	250,051	46.2	16,606	7.1	16,606	7.1
海外	290,233	55.4	291,555	53.8	1,322	0.5	3,297	1.1
米州	152,395	29.1	141,290	26.1	11,105	7.3	6,158	4.0
欧州	115,144	22.0	117,117	21.6	1,973	1.7	478	0.4
その他	22,694	4.3	33,148	6.1	10,454	46.1	8,977	39.6

<ご参考> 為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間	差
US\$ 1 =	¥93.61	¥90.76	¥ 2.85
EURO 1 =	¥122.35	¥125.64	¥3.29

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション ……デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジ・アジ・スキャナ・
MFP(マルチファンクションプリンター)・プロッター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
産業 ……サーマルメディア・光学機器・半導体・電装エレクトロニクス・計量器等
その他 ……デジタルカメラ等

3. 通期分野別売上高 (連結)

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
画像ソリューション	1,598,614	76.4	1,516,172	75.2	82,442	5.2	2,906	0.2
国内	567,222		530,723		36,499	6.4	36,499	6.4
海外	1,031,392		985,449		45,943	4.5	39,405	3.8
ネットワークシステムソリューション	234,484	11.2	274,071	13.6	39,587	16.9	48,354	20.6
国内	172,932		171,035		1,897	1.1	1,897	1.1
海外	61,552		103,036		41,484	67.4	50,251	81.6
画像&ソリューション分野	1,833,098	87.6	1,790,243	88.8	42,855	2.3	51,260	2.8
国内	740,154		701,758		38,396	5.2	38,396	5.2
海外	1,092,944		1,088,485		4,459	0.4	89,656	8.2
米州	487,563		544,206		56,643	11.6	102,145	21.0
欧州	501,887		441,649		60,238	12.0	18,486	3.7
その他	103,494		102,630		864	0.8	5,997	5.8
産業分野	115,550	5.5	101,692	5.0	13,858	12.0	10,953	9.5
国内	64,792		56,145		8,647	13.3	8,647	13.3
海外	50,758		45,547		5,211	10.3	2,306	4.5
米州	13,725		12,860		865	6.3	155	1.1
欧州	18,235		15,322		2,913	16.0	1,681	9.2
その他	18,798		17,365		1,433	7.6	780	4.1
その他分野	143,048	6.9	124,402	6.2	18,646	13.0	18,182	12.7
国内	133,385		118,675		14,710	11.0	14,710	11.0
海外	9,663		5,727		3,936	40.7	3,472	35.9
米州	1,574		621		953	60.5	910	57.8
欧州	3,285		1,613		1,672	50.9	1,534	46.7
その他	4,804		3,493		1,311	27.3	1,028	21.4
合 計	2,091,696	100.0	2,016,337	100.0	75,359	3.6	22,125	1.1
国内	938,331	44.9	876,578	43.5	61,753	6.6	61,753	6.6
海外	1,153,365	55.1	1,139,759	56.5	13,606	1.2	83,878	7.3
米州	502,862	24.0	557,687	27.7	54,825	10.9	101,390	20.2
欧州	523,407	25.0	458,584	22.7	64,823	12.4	21,701	4.1
その他	127,096	6.1	123,488	6.1	3,608	2.8	4,189	3.3

<ご参考> 為替レート (期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差
US \$ 1 =	¥100.55	¥92.91	¥ 7.64
EURO 1 =	¥143.74	¥131.21	¥ 12.53

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジプソ・スキャ
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
産業 …… サーマルプリンター・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 …… デジタルカメラ等

4. 分野別売上高見通し（連結）

（単位：億円）

区 分	平成21年度 通期	平成22年度通期				平成22年度上期			
	実績	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)
画像ソリューション	15,162	15,342	1.2	15,908	4.9	7,419	0.4	7,817	4.9
国内	5,307	5,384	1.4	5,384	1.4	2,575	0.6	2,575	0.6
海外	9,854	9,958	1.1	10,524	6.8	4,844	1.0	5,242	7.2
ネットワークシステムソリューション	2,741	2,772	1.1	2,820	2.9	1,322	1.6	1,360	4.6
国内	1,710	1,732	1.3	1,732	1.3	807	2.4	807	2.4
海外	1,030	1,040	0.9	1,088	5.6	515	0.5	553	7.9
画像＆ソリューション分野	17,902	18,114	1.2	18,728	4.6	8,741	0.1	9,177	4.9
国内	7,018	7,116	1.4	7,116	1.4	3,382	1.0	3,382	1.0
海外	10,885	10,998	1.0	11,612	6.7	5,359	0.8	5,795	7.2
米州	5,442	5,529	1.6	5,706	4.9	2,699	1.4	2,868	4.8
欧州	4,416	4,382	0.8	4,787	8.4	2,147	1.3	2,384	9.6
その他	1,026	1,087	5.9	1,119	9.0	513	4.2	543	10.3
産業分野	1,017	1,051	3.3	1,067	4.9	500	2.3	510	0.4
国内	561	611	8.8	611	8.8	293	6.6	293	6.6
海外	455	440	3.4	456	0.0	207	12.6	217	8.5
米州	129	126	2.0	130	0.8	59	16.8	62	12.4
欧州	153	129	15.8	141	7.9	62	19.9	69	11.2
その他	174	185	6.5	185	6.5	86	3.0	86	3.0
その他分野	1,244	1,335	7.3	1,338	7.5	659	5.4	660	5.6
国内	1,187	1,273	7.3	1,273	7.3	625	5.1	625	5.1
海外	57	62	8.4	65	13.3	34	11.9	35	15.9
米州	6	6	3.4	7	9.5	4	1.0	4	6.1
欧州	16	16	0.8	18	11.6	9	2.2	10	8.7
その他	35	40	14.8	40	14.8	21	22.2	21	22.2
合 計	20,163	20,500	1.7	21,133	4.8	9,900	0.1	10,346	4.6
国内	8,766	9,000	2.7	9,000	2.7	4,300	2.0	4,300	2.0
海外	11,398	11,500	0.9	12,133	6.5	5,600	1.3	6,046	6.6
米州	5,577	5,661	1.5	5,843	4.8	2,762	1.8	2,934	4.3
欧州	4,586	4,527	1.3	4,946	7.9	2,218	1.9	2,463	8.9
その他	1,235	1,312	6.2	1,344	8.8	620	3.6	650	8.7

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	平成21年度	平成22年度通期	平成22年度上期
	実績	見通し	見通し
US \$ 1	¥92.91	¥90.00	¥90.00
EURO 1	¥131.21	¥120.00	¥120.00

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション ……デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジアリ・スキャナ
MFP(マルチファンクション)プリンター・プロッター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバ等・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
産業 ……サーマルメディア・光学機器・半導体・電装エレクトロニクス・計量器等
その他 ……デジタルカメラ等